



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,754	8.6	1,422	208.4	1,502	131.4	1,139	154.6
28年3月期第3四半期	28,331	△1.2	461	60.4	649	△8.0	447	8.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,613百万円 (116.7%) 28年3月期第3四半期 744百万円 (△31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	222.10	220.11
28年3月期第3四半期	87.12	86.42

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	44,131	23,100	51.6	4,431.52
28年3月期	46,175	21,956	46.8	4,215.42

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,749百万円 28年3月期 21,620百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	4.1	2,600	44.6	2,530	30.8	1,730	22.6	336.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,140,000 株	28年3月期	5,140,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	6,320 株	28年3月期	11,075 株
----------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,132,145 株	28年3月期3Q	5,138,306 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 5円(注1)
 - 期末 5円(注2)
- 平成29年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 33円70銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費の伸びは緩慢であったものの、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国際経済は、米国新政権政策の不確実性、英国のEU離脱の行方、中国やアジア新興国の経済の減速など、今後の景気動向には注意が必要な状況であります。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資に大きな動きは見られなかったものの、新設住宅着工数や民間設備投資は比較的堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2015年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」に基づき、ガス・水道メーター分野を中心とした「基盤事業の収益向上」に努めるとともに、収益構造の変革や成長路線への進展に向けた「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などを図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社の連結業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要増や輸出の増加などにより、売上高は、前年同期比8.6%増収の307億5千4百万円となりました。また、利益面につきましては、増収効果に加え製品売上構成変化や原材料安などによる採算性向上があり、営業利益は前年同期比208.4%増益の14億2千2百万円となりました。経常利益は、円安による営業外収支好転が加わり前年同期比131.4%増益の15億2百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては当社保有資産の圧縮を進めた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比154.6%増益の11億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、25億2千9百万円減少し、253億1千5百万円となりました。これは、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が20億6千6百万円減少したことや、現金及び預金が13億6千1百万円減少したことなどによります。固定資産は、4億8千6百万円増加し、188億1千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が5億8千5百万円増加したことや、株価上昇に伴い投資有価証券が6億1百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、20億4千3百万円減少し、441億3千1百万円となりました。

負債は、31億8千7百万円減少し、210億3千1百万円となりました。これは、長期借入金の借換えや借入金の削減にも努め、長期借入金が57億5千7百万円増加し、短期借入金が70億5千4百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が12億9千3百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が5億5千6百万円増加したことなどにより、11億4千3百万円増加し、231億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月2日付「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,307	5,945
受取手形及び売掛金	12,193	10,127
有価証券	58	65
製品	1,162	1,309
仕掛品	6,291	7,151
原材料及び貯蔵品	236	177
その他	596	538
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,845	25,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,623
その他	4,298	3,867
有形固定資産合計	8,336	8,490
無形固定資産		
	70	45
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	8,439
その他	2,109	1,862
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	9,924	10,279
固定資産合計	18,330	18,816
資産合計	46,175	44,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,260	5,967
短期借入金	8,141	1,087
未払法人税等	492	184
役員賞与引当金	24	22
その他	2,599	2,367
流動負債合計	18,519	9,629
固定負債		
長期借入金	55	5,812
退職給付に係る負債	5,314	5,291
資産除去債務	5	5
その他	324	292
固定負債合計	5,699	11,401
負債合計	24,219	21,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	16,868	17,518
自己株式	△34	△19
株主資本合計	20,364	21,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,954	3,511
為替換算調整勘定	202	△89
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,700
その他の包括利益累計額合計	1,256	1,721
新株予約権	96	107
非支配株主持分	239	243
純資産合計	21,956	23,100
負債純資産合計	46,175	44,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,331	30,754
売上原価	21,850	23,185
売上総利益	6,481	7,568
販売費及び一般管理費	6,019	6,145
営業利益	461	1,422
営業外収益		
受取配当金	164	179
その他	130	114
営業外収益合計	294	294
営業外費用		
支払利息	55	54
為替差損	-	73
その他	50	87
営業外費用合計	106	215
経常利益	649	1,502
特別利益		
投資有価証券売却益	-	197
特別利益合計	-	197
特別損失		
減損損失	-	118
特別損失合計	-	118
税金等調整前四半期純利益	649	1,581
法人税、住民税及び事業税	80	338
法人税等調整額	111	93
法人税等合計	191	432
四半期純利益	457	1,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	1,139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	457	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	556
為替換算調整勘定	△21	△291
退職給付に係る調整額	177	199
その他の包括利益合計	286	464
四半期包括利益	744	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。